



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 東洋証券株式会社
 コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 桑原 理哲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 松本 誠 TEL 03-5117-1121
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,513	△33.3	10,420	△33.4	△1,901	—	△1,152	—	△2,478	—
2018年3月期	15,767	23.4	15,647	23.9	2,251	741.3	3,025	207.8	1,833	179.4

(注) 包括利益 2019年3月期 △4,171百万円 (—%) 2018年3月期 2,683百万円 (179.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△29.88	—	△6.1	△1.4	△18.0
2018年3月期	22.21	21.70	4.3	3.7	14.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	71,014	38,477	53.6	459.24
2018年3月期	82,756	43,406	52.0	520.78

(参考) 自己資本 2019年3月期 38,129百万円 2018年3月期 43,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,953	△2,424	△773	16,075
2018年3月期	2,067	△2,796	△395	16,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	10.00	10.00	827	45.0	1.9
2019年3月期	—	—	—	5.00	5.00	415	—	1.0
2020年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2020年3月期 (予想) については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	87,355,253株	2018年3月期	87,355,253株
2019年3月期	4,327,617株	2018年3月期	4,648,480株
2019年3月期	82,947,939株	2018年3月期	82,564,156株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,396	△33.0	10,305	△33.1	△1,711	—	△931	—	△2,223	—
2018年3月期	15,530	22.2	15,411	22.8	2,273	413.5	3,022	160.5	1,830	118.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△26.80	—
2018年3月期	22.17	21.67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	%
2019年3月期	67,532	38,265	38,265	38,265	56.1	456.69	582.8
2018年3月期	78,997	42,757	42,757	42,757	53.7	512.94	633.2

(参考) 自己資本 2019年3月期 37,918百万円 2018年3月期 42,424百万円

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益及び包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	22
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
【連結財務諸表補足情報】	34
【個別財務諸表補足情報】	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、総じて着実な成長が続いたものの、米中貿易摩擦や米国連邦準備制度理事会（FRB）の金利見通しの米国経済への影響、欧州経済の予想を上回る減速等、世界経済に対する不確実性が高まりました。

日本経済においては、年後半から民間の設備投資や輸出といった項目にブレーキがかかっている様子が見受けられ、米中貿易摩擦を中心とした先述の事項の影響を受けました。

このような環境下、国内株式市場において、日経平均株価は期初21,441.57円で始まり、米中貿易摩擦の一時的な後退等を支援材料に10月上旬には24,000円台を突破する場面がありました。しかし、その後は米中貿易摩擦に起因する世界経済の減速が意識されたことや、米国株式市場の下落、英国のEU離脱問題の混迷化等を背景に円高が進行したこともあって、日本株式にとっては厳しい環境となり、12月下旬に日経平均株価は一時18,000円台まで下落しました。その後は戻り歩調となり、3月末の日経平均株価は、21,205.81円で取引を終了しました。

米国株式市場においては、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は期初24,076.60米ドルで始まり、9月末までは比較的米中貿易摩擦による影響が軽度とされるハイテク関連や小型株への資金流入が目立っていましたが、米国長期国債の利回りが急上昇したこと等を背景に不安定な展開となりました。11月の米国中間選挙では予想通り民主党が下院を制し、共和党が上院の過半数を維持したことから政治を巡る不透明感が薄れ、一時的に買い戻される場面もありましたが、12月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）で示したFRBの利上げ姿勢がタカ派と受け止められ、年末にかけて急落しました。しかし、年明けからFRBが一転して利上げ慎重姿勢に転じたことや米中貿易協議に進展が報じられたことから相場への安心感が広がり、3月末のダウ工業株30種平均は25,928.68米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場においては、主要株価指数であるハンセン指数は期初29,927.88ポイントで始まり、5月14日に高値31,592.56ポイントまで上昇しましたが、米中貿易摩擦に対する先行き不透明感等を材料に6月中旬まで30,000ポイントから31,500ポイント近辺での方向感に乏しい展開となりました。6月後半以降は米国の中国製品に対する追加関税措置の発動に加え、中国国内の弱い経済指標や米国の利上げへの警戒感等が投資家心理の重荷となり、ハンセン指数は10月30日に24,540.63ポイントの安値をつけました。その後は12月1日の米中首脳会談を材料に27,000ポイント台まで回復し、会談終了後は再び25,000ポイントを割り込む場面がありましたが、1月7日に米中通商交渉が始まった後は米中貿易摩擦解消への期待から戻りを試す展開となり、3月末のハンセン指数は29,051.36ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、日本株に加え、米国株、中国株の取引高が減少したこと等により、営業収益は105億13百万円（前連結会計年度比66.6%）、経常損失は11億52百万円（前連結会計年度は30億25百万円の経常利益）、また、基幹システム移行費用7億25百万円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は24億78百万円（前連結会計年度は18億33百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料の合計は66億92百万円（前連結会計年度比70.8%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当連結会計年度の東証一・二部の1日平均売買代金は2兆8,911億円（前連結会計年度比95.9%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は8,362億円（前連結会計年度比64.5%）、外国株式委託売買代金は481億円（前連結会計年度比54.2%）になりました。その結果、当社グループの委託手数料は27億99百万円（前連結会計年度比61.3%）になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の減少等により32百万円（前連結会計年度比40.0%）になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が764億円（前連結会計年度比65.0%）に減少したため20億80百万円（前連結会計年度比67.3%）になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,084億円（前連結会計年度比98.4%）に減少したものの、生命保険代理店手数料が前連結会計年度比88百万円増加したため17億80百万円（前連結会計年度比103.7%）になりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は米国株の売買代金の減少等により株券等が24億64百万円（前連結会計年度比69.0%）、外国債券売買損益の増加等により債券等が4億15百万円（前連結会計年度比101.2%）、中国株取引や外国債券の償還に係る為替手数料の減少等によりその他が5億40百万円（前連結会計年度比27.2%）で合計34億20百万円（前連結会計年度比57.3%）になりました。

③金融収支

金融収益は受取利息の増加等により4億1百万円（前連結会計年度比114.2%）になりました。また、金融費用は信用取引費用の減少等により93百万円（前連結会計年度比78.2%）になりました。この結果、差引金融収支は3億7百万円（前連結会計年度比132.8%）になりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、主に業績悪化による賞与支給額の減少等により人件費が54億16百万円（前連結会計年度比88.4%）、システム移行に伴う旧基幹システムの償却額の減少により減価償却費が10億70百万円（前連結会計年度比70.8%）となったため、合計で123億22百万円（前連結会計年度比91.9%）になりました。

⑤営業外損益

営業外収益は投資有価証券配当金の増加等により8億35百万円（前連結会計年度比105.4%）、営業外費用は子会社の為替差損の増加等により85百万円（前連結会計年度比459.8%）で差引損益は7億49百万円の利益（前連結会計年度比96.9%）になりました。

⑥特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等により3億81百万円（前連結会計年度は29百万円）、特別損失はシステム移行費用等により10億76百万円（前連結会計年度比392.9%）で差引損益は6億95百万円の損失（前連結会計年度は2億44百万円の損失）になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

資産合計は710億14百万円と前連結会計年度末に比べ117億42百万円の減少になりました。主な要因は、信用貸付金が71億56百万円、投資有価証券が22億34百万円、顧客分別金信託が20億49百万円減少したことによるものであります。

②負債の状況

負債合計は325億37百万円と前連結会計年度末に比べ68億13百万円の減少になりました。主な要因は、長期借入金が30億円増加したものの、顧客からの預り金が30億99百万円、短期借入金が27億円減少したことによるものであります。

③純資産の状況

純資産合計は384億77百万円と前連結会計年度末に比べ49億29百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が33億65百万円、その他有価証券評価差額金が15億11百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は160億75百万円と前連結会計年度に比べ4億18百万円の減少になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、信用取引資産の増減額73億49百万円（前連結会計年度比103億82百万円の増加）、顧客分別金信託の増減額21億79百万円（前連結会計年度比30億52百万円の増加）、立替金及び預り金の増減額△44億89百万円（前連結会計年度比57億55百万円の減少）、税金等調整前当期純利益△18億47百万円（前連結会計年度比46億27百万円の減少）等により29億53百万円（前連結会計年度比8億86百万円の増加）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出△39億62百万円（前連結会計年度比11億30百万円の減少）、長期前払費用の取得による支出△15億77百万円（前連結会計年度は長期前払費用の取得による支出の計上はありません）、定期預金の払戻による収入28億95百万円（前連結会計年度比20億90百万円の増加）等により△24億24百万円（前連結会計年度比3億72百万円の増加）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額△27億円（前連結会計年度は短期借入金の純増減額による支出の計上はありません）、配当金の支払額△8億27百万円（前連結会計年度比3億34百万円の減少）、長期借入れによる収入30億円（前連結会計年度は長期借入れによる収入の計上はありません）等により△7億73百万円（前連結会計年度比3億78百万円の減少）になりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

お客さま本位の経営を更に深化させることで、顧客基盤の拡充・企業価値向上を図り、持続的に成長し続けるビジネスモデルを確立してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益の還元を経営上重要な施策の1つとして位置付けております。

利益配分にあたっては、経営基盤の確立のための内部留保の充実に配慮し毎期の業績を反映しつつ、株主資本と収益環境の状況を総合的に勘案し、年1回の取締役会決議による剰余金の配当や機動的な自己株式の取得により株主のみなさまに利益の還元を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当については、配当性向年間約30%を目安としつつ、安定性にも配慮し分配可能額に占める割合を指標としております。なお、分配可能額に占める割合は、収益環境と株主資本の状況を総合的に勘案し、適宜見直してまいります。

上記方針のもと、2019年3月期の期末配当につきましては、1株当たり5円とすることを2019年5月に開催する決算に関する取締役会において決議する予定にしております。

引き続き全社を挙げて業績の向上に邁進し、株主のみなさまへより多くの利益の還元ができるよう努力してまいります。

次期の配当につきましては、今後の企業活動と財務体質の強化のため内部留保の充実に努めながら株主のみなさまのご期待に沿うべくバランスのとれた適切な配当を行う予定であります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 中期的経営ビジョン

対面リアル証券会社の経営環境は、顧客の高齢化・ネット取引の一段の拡大・金融技術の進化・高度化によって厳しさを増しており、また、社会からのフィデューシャリー・デューティーに対する要求がますます高まっております。

このような環境下、当社は第96期よりスタートした第五次中期経営計画（2017年4月～2020年3月）で、「お客さま本位の経営姿勢の深化」を重点項目とし、お客さま満足度の向上を通じて経営基盤を強化し、企業価値を向上させることを目指してまいります。

(2) 戦略骨子・施策概要

第五次中期経営計画では、重点項目を3つに絞り、お客さま満足度の高いサービス提供のための各種の施策を講じてまいります。

<重点項目・主な施策>

①お客さま本位の経営姿勢の深化

IT(資産管理ツール)を活用したわかりやすい説明、海外拠点とつないだライブセミナー など

②オペレーショナル・エクセレンスの推進

外貨運用や保有資産活用による金融収支の改善、web会議システム活用による生産性向上 など

③人材基盤の強化

ロールモデルを活用したスキルの共有化、勤怠管理の精緻化と時間外労働の短縮 など

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※2 19,673	※2 20,464
預託金	21,482	19,432
顧客分別金信託	21,454	19,404
その他の預託金	28	28
トレーディング商品	1,002	865
商品有価証券等	998	864
デリバティブ取引	4	0
約定見返勘定	2,199	1,637
信用取引資産	15,269	7,920
信用取引貸付金	14,679	7,522
信用取引借証券担保金	589	397
立替金	162	69
短期差入保証金	1,002	1,002
短期貸付金	2,447	1,499
未収収益	535	466
未収還付法人税等	—	62
その他の流動資産	176	462
貸倒引当金	△2	△1
流動資産計	63,948	53,882
固定資産		
有形固定資産	※1,※2 1,105	※1 1,137
建物（純額）	520	565
器具備品（純額）	218	203
土地	360	360
リース資産（純額）	6	8
無形固定資産	1,380	457
ソフトウェア	1,291	369
その他	89	88
投資その他の資産	16,321	15,536
投資有価証券	※2 12,159	※2 9,925
長期差入保証金	2,199	2,159
長期前払費用	1	1,506
退職給付に係る資産	1,735	1,746
繰延税金資産	18	18
その他	415	387
貸倒引当金	△207	△207
固定資産計	18,808	17,132
資産合計	82,756	71,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	4,132	3,721
信用取引借入金	※2 3,183	※2 2,850
信用取引貸証券受入金	948	871
有価証券担保借入金	363	—
有価証券貸借取引受入金	363	—
預り金	20,595	16,141
顧客からの預り金	18,158	15,058
募集等受入金	161	—
その他の預り金	2,275	1,083
受入保証金	3,179	2,855
短期借入金	※2 6,150	※2 3,450
1年内返済予定の長期借入金	※2 300	—
リース債務	1	2
未払法人税等	974	61
賞与引当金	586	275
その他の流動負債	663	464
流動負債計	36,946	26,973
固定負債		
長期借入金	—	3,000
リース債務	5	6
繰延税金負債	1,977	2,065
資産除去債務	183	254
その他の固定負債	107	107
固定負債計	2,273	5,434
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 131	※5 129
特別法上の準備金計	131	129
負債合計	39,350	32,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	16,814	13,449
自己株式	△1,659	△1,544
株主資本合計	38,300	35,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,901	3,390
為替換算調整勘定	△517	△445
退職給付に係る調整累計額	387	134
その他の包括利益累計額合計	4,772	3,079
新株予約権	333	347
純資産合計	43,406	38,477
負債・純資産合計	82,756	71,014

(2)連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
受入手数料	9,452	6,692
委託手数料	4,566	2,799
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	81	32
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	3,087	2,080
その他の受入手数料	1,717	1,780
トレーディング損益	※1 5,964	※1 3,420
金融収益	350	401
営業収益計	15,767	10,513
金融費用	119	93
純営業収益	15,647	10,420
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,820	1,666
人件費	※2 6,124	※2 5,416
不動産関係費	1,625	1,704
事務費	1,828	2,067
減価償却費	1,511	1,070
租税公課	257	173
貸倒引当金繰入れ	15	—
その他	212	221
販売費・一般管理費計	13,396	12,322
営業利益又は営業損失(△)	2,251	△1,901
営業外収益		
受取家賃	153	154
投資有価証券配当金	285	358
投資事業組合運用益	29	41
数理計算上の差異償却	254	208
その他	69	71
営業外収益計	791	835
営業外費用		
固定資産除却損	5	30
投資事業組合運用損	10	20
売買差損金	2	1
為替差損	—	30
その他	0	1
営業外費用計	18	85
経常利益又は経常損失(△)	3,025	△1,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	7	380
投資有価証券清算益	10	—
金融商品取引責任準備金戻入	10	1
特別利益計	29	381
特別損失		
投資有価証券評価損	—	42
減損損失	※3 274	※3 308
システム移行費用	—	※4 725
特別損失計	274	1,076
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,780	△1,847
法人税、住民税及び事業税	1,021	32
法人税等調整額	△74	599
法人税等合計	946	631
当期純利益又は当期純損失(△)	1,833	△2,478
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,833	△2,478
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,003	△1,511
為替換算調整勘定	△107	71
退職給付に係る調整額	△46	△253
その他の包括利益合計	※5 849	※5 △1,692
包括利益	2,683	△4,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,683	△4,171
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,494	9,650	15,577	△1,862	36,860
当期変動額					
剰余金の配当			△492		△492
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,833		1,833
自己株式の処分			△104	205	101
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,236	203	1,440
当期末残高	13,494	9,650	16,814	△1,659	38,300

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,897	△409	434	3,922	363	41,145
当期変動額						
剰余金の配当						△492
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,833
自己株式の処分						101
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,003	△107	△46	849	△29	819
当期変動額合計	1,003	△107	△46	849	△29	2,260
当期末残高	4,901	△517	387	4,772	333	43,406

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,494	9,650	16,814	△1,659	38,300
当期変動額					
剰余金の配当			△827		△827
親会社株主に帰属する 当期純利益			△2,478		△2,478
自己株式の処分			△59	115	56
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△3,365	114	△3,250
当期末残高	13,494	9,650	13,449	△1,544	35,050

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,901	△517	387	4,772	333	43,406
当期変動額						
剰余金の配当						△827
親会社株主に帰属する 当期純利益						△2,478
自己株式の処分						56
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,511	71	△253	△1,692	13	△1,678
当期変動額合計	△1,511	71	△253	△1,692	13	△4,929
当期末残高	3,390	△445	134	3,079	347	38,477

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,780	△1,847
減価償却費	1,511	1,070
減損損失	274	308
システム移行費用	—	725
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△311
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△419	△376
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△10	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	—	42
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1
固定資産除却損	5	30
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△380
投資有価証券清算益(△は益)	△10	—
受取利息及び受取配当金	△357	△528
支払利息	48	55
為替差損益(△は益)	268	98
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△872	2,179
トレーディング商品の増減額	153	137
信用取引資産の増減額(△は増加)	△3,033	7,349
信用取引負債の増減額(△は減少)	△1,912	△410
約定見返勘定の増減額(△は増加)	835	562
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	363	△363
立替金及び預り金の増減額	1,265	△4,489
営業貸付金の増減額(△は増加)	1,206	947
受入保証金の増減額(△は減少)	126	△323
その他	△42	△381
小計	2,184	4,091
利息及び配当金の受取額	347	495
利息の支払額	△49	△52
システム移行費用の支払額	—	△650
法人税等の支払額	△415	△930
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,067	2,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,831	△3,962
定期預金の払戻による収入	805	2,895
投資有価証券の取得による支出	△105	△230
投資有価証券の売却による収入	32	837
有形及び無形固定資産の取得による支出	△763	△460
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	4
長期前払費用の取得による支出	—	△1,577
その他の収入	66	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,796	△2,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	—	△300
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△2,700
自己株式の純増減額(△は増加)	99	55
配当金の支払額	△492	△827
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395	△773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△249	△174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,373	△418
現金及び現金同等物の期首残高	17,867	16,493
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,493	※1 16,075

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

東洋証券亜洲有限公司

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) トレーディングの目的と範囲

トレーディング業務は、顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応すること、自己の計算に基づき利益を確保すること、及び損失を減少させることを目的としております。また、その範囲は①有価証券等の現物取引、②株価指数、国債証券等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品、③先物外国為替取引等の取引所取引以外の金融派生商品であります。

(2) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

当社におけるトレーディング商品ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(3) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

① 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております（売却原価は移動平均法により算定しております）。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③ 投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の損益の持分相当額を各連結会計年度の損益として計上しております。また、組合等がその他有価証券を保有する場合で当該有価証券に評価差額金がある場合には、評価差額金に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

④ デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～47年

器具備品 4～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。
- ③ 長期前払費用
定額法を採用しております。なお、償却期間は契約期間としております。
- ④ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別の債権について貸倒見積額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。
- (7) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び当座預金、普通預金、3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ・消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が475百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が475百万円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が475百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

(投資信託の買付代金の立替金)

前連結会計年度において、顧客からの投資信託の買付約定の未決済分のうち投信会社との決済が完了している取引について、流動資産の「立替金」に含めて表示しておりましたが、基幹システムの移行に伴う処理方法の変更により当第3四半期連結会計期間より流動資産の「約定見返勘定」に表示しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、従来の表示方法により流動資産の「立替金」と表示していた2,349百万円は、「約定見返勘定」2,199百万円、「立替金」162百万円として組み替えております。

(長期前払費用)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示していた417百万円は、「長期前払費用」1百万円、「その他」415百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

上記、「(投資信託の買付代金の立替金)」に記載のとおり、連結貸借対照表の表示方法の変更に伴い、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「約定見返勘定の増減額」の金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、従来の表示方法により「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「立替金及び預り金の増減額」及び「その他」とそれぞれ表示していた2,118百万円及び△59百万円は「約定見返勘定の増減額」835百万円、「立替金及び預り金の増減額」1,265百万円、「その他」△42百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
減価償却累計額	2,453百万円	2,447百万円

※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	3,183	—	—	1,524	1,524
短期借入金	4,150	2,820	317	4,205	7,343
金融機関借入金	4,050	2,820	317	※3,797	6,935
証券金融会社借入金	100	—	—	408	408
1年内返済予定の長期借入金	300	—	—	—	—
計	7,633	2,820	317	5,730	8,867

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券54百万円、為替先物取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

※ 1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産
種類	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)
信用取引借入金	2,850	1,097
短期借入金	100	356
証券金融会社借入金	100	356
計	2,950	1,454

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、為替先物取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

- 3 担保等として差し入れている有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
信用取引貸証券	957百万円	918百万円
信用取引借入金の本担保証券	3,169	2,773
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	360	—
差入保証金代用有価証券	157	121
長期差入保証金代用有価証券	34	23
その他担保として差し入れた有価証券	665	197
顧客分別金信託として信託した有価証券	5	5

(注) ※1 担保に供している資産に属するものは除いております。

- 4 担保等として差し入れを受けた有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	13,332百万円	6,856百万円
信用取引借証券	583	388
信用取引受入保証金代用有価証券	17,000	10,528

- ※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金……金融商品取引法第46条の5

- 6 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行10行それぞれと当座貸越契約、取引銀行5行からなる協調融資団及び取引銀行2行それぞれと貸出コミットメント契約（前連結会計年度は取引銀行11行それぞれと当座貸越契約、取引銀行5行からなる協調融資団及び取引銀行2行それぞれと貸出コミットメント契約）を締結しており、連結子会社は取引銀行1行と当座貸越契約（前連結会計年度は取引銀行1行と当座貸越契約）を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	25,483百万円	23,881百万円
借入実行残高	4,500	1,850
差引額	20,983	22,031

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- ※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	実現損益	評価損益	計	実現損益	評価損益	計
株券等	3,568	0	3,568百万円	2,464	△0	2,464百万円
債券等	414	△4	410	419	△3	415
その他	1,985	△0	1,985	541	△1	540
計	5,968	△4	5,964	3,425	△5	3,420

※2 人件費に含まれる賞与引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賞与引当金繰入額	587百万円	275百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
本店	基幹システム	ソフトウェア	274
合計			274

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎に、連結子会社においては会社全体を1つの単位として、グルーピングを行っております。また、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

現行基幹システムについては、移行を決議したことに伴い、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失274百万円を当連結会計年度の特別損失に計上しております。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、予想される使用期間が短期であるため、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
本店	基幹システム	ソフトウェア	267
		小計	267
茨城県つくば市	支店	建物	4
		器具備品	0
		その他	0
		小計	6
香港	東洋証券亜洲有限公司	建物	21
		器具備品	13
		ソフトウェア	0
		小計	35
合計			308

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎に、連結子会社においては会社全体を1つの単位として、グルーピングを行っております。また、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

基幹システムについては過年度に移行を決議したことに伴い、上記支店及び東洋証券亜洲有限公司については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失308百万円を当連結会計年度の特別損失に計上しております。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローが見込まれていないため、備忘価額により評価しております。

※4 システム移行費用は、旧基幹システムの新基幹システムへのデータ移行等に係る一時費用であります。

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,351百万円	△1,573百万円
組替調整額	△18	△337
税効果調整前	1,332	△1,910
税効果額	△329	399
その他有価証券評価差額金	1,003	△1,511
為替換算調整勘定		
当期発生額	△107	71
退職給付に係る調整額		
当期発生額	239	△113
組替調整額	△305	△251
税効果調整前	△66	△365
税効果額	20	111
退職給付に係る調整額	△46	△253
その他の包括利益合計	849	△1,692

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,355,253	—	—	87,355,253

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,216,560	7,920	576,000	4,648,480

(変動事由の概要)

- 自己株式の増加7,920株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 自己株式の減少576,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2009年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	25
	2010年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19
	2011年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	32
	2012年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	30
	2013年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	30
	2014年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	39
	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	54
	2016年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	45
	2017年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	56
合計							333

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月15日 取締役会	普通株式	492	6	2017年3月31日	2017年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	827	利益剰余金	10	2018年3月31日	2018年5月30日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,355,253	—	—	87,355,253

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,648,480	3,804	324,667	4,327,617

(変動事由の概要)

- 1 自己株式の増加3,804株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2 自己株式の減少324,667株は、ストック・オプションの行使によるもの324,000株、単元未満株式の売渡請求によるもの667株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2009年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19
	2010年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	2011年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	26
	2012年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21
	2013年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	23
	2014年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	32
	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	47
	2016年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	40
	2017年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	68
2018年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	51	
合計							347

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	827	10	2018年3月31日	2018年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月17日 取締役会	普通株式	415	利益剰余金	5	2019年3月31日	2019年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金・預金	19,673百万円	20,464百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△3,180	△4,389
現金及び現金同等物	16,493	16,075

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)	10	6

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2018年3月31日) 及び当連結会計年度 (2019年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 固定資産に属するもの 株式	10,293	3,432	6,860
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 固定資産に属するもの 株式	1,135	1,194	△59
合計	11,428	4,627	6,801

当連結会計年度（2019年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 固定資産に属するもの 株式	7,339	2,012	5,326
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 固定資産に属するもの 株式	1,695	2,114	△419
合計	9,034	4,127	4,907

4 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当事項はありません。

5 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	32	7	—

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	837	380	—

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。
当連結会計年度において、その他有価証券の株式について42百万円の減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券評価損	246百万円	240百万円
繰越欠損金(注)2	74	1,173
新株予約権	102	106
賞与引当金	178	82
減価償却費等	324	86
貸倒引当金	64	63
事業税	67	13
その他	214	175
繰延税金資産小計	1,273	1,942
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△74	△1,173
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△691	△729
評価性引当額小計(注)1	△765	△1,903
繰延税金資産合計	507	39
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,921	△1,521
退職給付に係る資産	△531	△534
資産除去債務に対応する除去費用	△14	△30
繰延税金負債合計	△2,466	△2,086
繰延税金負債の純額	△1,958	△2,046

(注) 1. 評価性引当額が1,137百万円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を1,099百万円追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(※)	—	—	—	—	—	74	74
評価性引当額	—	—	—	—	—	△74	△74
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(※)	—	—	—	—	—	1,173	1,173
評価性引当額	—	—	—	—	—	△1,173	△1,173
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.6%
繰越欠損金控除額	0.0	—
繰延税金資産を計上しなかった一時差異等	2.0	△63.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	△0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	1.1
住民税均等割	1.1	△1.7
その他	△0.1	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	△34.2

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益及び包括利益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	520.78円	459.24円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	22.21円	△29.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.70円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の当連結会計年度については、潜在株式は存在するものの

1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	43,406	38,477
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	333	347
(うち新株予約権) (百万円)	(333)	(347)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	43,072	38,129
普通株式の発行済株式総数 (株)	87,355,253	87,355,253
普通株式の自己株式数 (株)	4,648,480	4,327,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	82,706,773	83,027,636

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円) (△)	1,833	△2,478
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△) (百万円)	1,833	△2,478
普通株式の期中平均株式数 (株)	82,564,156	82,947,939
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	1,922,865	－
(うち新株予約権) (株)	(1,922,865)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要		－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	18,150	19,051
預託金	18,555	16,256
顧客分別金信託	18,526	16,227
その他の預託金	28	28
トレーディング商品	1,002	865
商品有価証券等	998	864
デリバティブ取引	4	0
約定見返勘定	2,199	1,637
信用取引資産	15,259	7,920
信用取引貸付金	14,670	7,522
信用取引借証券担保金	589	397
立替金	135	54
顧客への立替金	0	1
その他の立替金	135	53
短期差入保証金	1,002	1,002
信用取引差入保証金	600	600
先物取引差入証拠金	402	402
有価証券等引渡未了勘定	0	—
短期貸付金	2,447	1,499
前払金	0	3
前払費用	124	123
未収入金	0	323
未収収益	533	464
未収還付法人税等	—	62
その他の流動資産	26	17
貸倒引当金	△2	△1
流動資産計	59,435	49,279
固定資産		
有形固定資産	1,110	1,144
建物(純額)	520	565
器具備品(純額)	223	209
土地	360	360
リース資産(純額)	6	8
無形固定資産	1,380	457
借地権	59	59
電話加入権	29	28
ソフトウェア	1,291	369
投資その他の資産	17,071	16,649
投資有価証券	12,245	10,010
関係会社株式	1,288	1,288
長期差入保証金	2,152	2,111
長期立替金	212	212
長期前払費用	1	1,506
前払年金費用	1,176	1,553
その他	203	175
貸倒引当金	△207	△207
固定資産計	19,562	18,252
資産合計	78,997	67,532

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	4,132	3,721
信用取引借入金	3,183	2,850
信用取引貸証券受入金	948	871
有価証券担保借入金	363	—
有価証券貸借取引受入金	363	—
預り金	17,674	12,968
顧客からの預り金	15,236	11,885
募集等受入金	161	—
その他の預り金	2,275	1,083
受入保証金	3,179	2,855
信用取引受入保証金	2,691	2,530
その他の受入保証金	487	324
有価証券等受入未了勘定	0	—
短期借入金	6,150	3,450
1年内返済予定の長期借入金	300	—
リース債務	1	2
未払金	229	36
未払費用	424	410
未払法人税等	974	61
賞与引当金	583	271
流動負債計	34,011	23,778
固定負債		
長期借入金	—	3,000
リース債務	5	6
繰延税金負債	1,806	2,005
資産除去債務	178	238
その他の固定負債	107	107
固定負債計	2,097	5,358
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	131	129
特別法上の準備金計	131	129
負債合計	36,239	29,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金		
資本準備金	9,650	9,650
資本剰余金合計	9,650	9,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	7,036	3,927
利益剰余金合計	16,036	12,927
自己株式	△1,659	△1,544
株主資本合計	37,522	34,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,901	3,390
評価・換算差額等合計	4,901	3,390
新株予約権	333	347
純資産合計	42,757	38,265
負債・純資産合計	78,997	67,532

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
受入手数料	9,220	6,585
委託手数料	4,338	2,693
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	81	32
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,087	2,080
その他の受入手数料	1,712	1,778
トレーディング損益	5,964	3,420
金融収益	345	391
営業収益計	15,530	10,396
金融費用	119	91
純営業収益	15,411	10,305
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,752	1,601
人件費	5,989	5,272
不動産関係費	1,564	1,607
事務費	1,836	2,076
減価償却費	1,511	1,066
租税公課	257	173
貸倒引当金繰入れ	15	—
その他	210	218
販売費・一般管理費計	13,137	12,017
営業利益又は営業損失(△)	2,273	△1,711
営業外収益		
受取家賃	153	154
投資有価証券配当金	285	358
投資事業組合運用益	29	41
数理計算上の差異償却	254	208
その他	44	71
営業外収益計	766	834
営業外費用		
固定資産除却損	5	30
投資事業組合運用損	10	20
売買差損金	2	1
その他	0	1
営業外費用計	18	54
経常利益又は経常損失(△)	3,022	△931

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	7	380
投資有価証券清算益	10	—
金融商品取引責任準備金戻入	10	1
特別利益計	29	381
特別損失		
投資有価証券評価損	—	42
減損損失	274	273
システム移行費用	—	725
特別損失計	274	1,041
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,777	△1,591
法人税、住民税及び事業税	1,021	32
法人税等調整額	△74	599
法人税等合計	946	631
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,830	△2,223

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	13,494	9,650	9,650	9,000	5,802	14,802	△1,862	36,085	
当期変動額									
剰余金の配当					△492	△492		△492	
当期純利益					1,830	1,830		1,830	
自己株式の処分					△104	△104	205	101	
自己株式の取得							△2	△2	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,233	1,233	203	1,437	
当期末残高	13,494	9,650	9,650	9,000	7,036	16,036	△1,659	37,522	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,897	3,897	363	40,346
当期変動額				
剰余金の配当				△492
当期純利益				1,830
自己株式の処分				101
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,003	1,003	△29	973
当期変動額合計	1,003	1,003	△29	2,411
当期末残高	4,901	4,901	333	42,757

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本計 合
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	13,494	9,650	9,650	9,000	7,036	16,036	△1,659	37,522	
当期変動額									
剰余金の配当					△827	△827		△827	
当期純利益					△2,223	△2,223		△2,223	
自己株式の処分					△59	△59	115	56	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,109	△3,109	114	△2,994	
当期末残高	13,494	9,650	9,650	9,000	3,927	12,927	△1,544	34,527	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,901	4,901	333	42,757
当期変動額				
剰余金の配当				△827
当期純利益				△2,223
自己株式の処分				56
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,511	△1,511	13	△1,497
当期変動額合計	△1,511	△1,511	13	△4,492
当期末残高	3,390	3,390	347	38,265

- (4)個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

【連結財務諸表補足情報】

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比(%)
委託手数料	4,566	2,799	61.3
(株券)	(4,460)	(2,705)	(60.6)
(債券)	(1)	(0)	(47.4)
(受益証券)	(103)	(92)	(89.5)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	81	32	40.0
(株券)	(73)	(28)	(38.8)
(債券)	(8)	(4)	(50.0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,087	2,080	67.3
その他の受入手数料	1,717	1,780	103.7
合 計	9,452	6,692	70.8

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比(%)
株券	4,631	2,835	61.2
債券	18	18	98.1
受益証券	4,659	3,627	77.8
その他	142	211	148.3
合 計	9,452	6,692	70.8

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比(%)
株券等	3,568	2,464	69.0
債券等	410	415	101.2
その他	1,985	540	27.2
合 計	5,964	3,420	57.3

3. 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期	当該第1四半期	当該第2四半期	当該第3四半期	当該第4四半期
	2018. 1. 1	2018. 4. 1	2018. 7. 1	2018. 10. 1	2019. 1. 1
	2018. 3. 31	2018. 6. 30	2018. 9. 30	2018. 12. 31	2019. 3. 31
営業収益	3,634	3,261	2,931	2,200	2,120
受入手数料	2,414	1,971	1,808	1,560	1,352
委託手数料	1,148	887	742	669	499
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	16	24	2	3	2
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	798	586	594	454	444
その他の受入手数料	451	473	468	433	405
トレーディング損益	1,128	1,192	1,022	530	674
金融収益	90	97	101	109	93
金融費用	22	21	24	21	25
純営業収益	3,611	3,240	2,906	2,178	2,094
販売費・一般管理費	3,452	3,247	3,131	2,974	2,968
取引関係費	481	410	424	420	412
人件費	1,429	1,399	1,356	1,338	1,322
不動産関係費	445	443	402	448	411
事務費	531	427	420	618	600
減価償却費	443	452	425	76	116
租税公課	62	55	53	34	29
貸倒引当金繰入れ	15	—	—	—	—
その他	43	58	47	38	76
営業利益又は営業損失(△)	159	△6	△225	△795	△873
営業外収益	149	313	135	259	139
営業外費用	12	26	23	23	25
経常利益又は経常損失(△)	295	280	△113	△559	△759
特別利益	10	1	—	—	448
投資有価証券売却益	—	—	—	—	380
投資有価証券評価損戻入益	—	—	—	—	68
投資有価証券清算益	10	—	—	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	1	—	—	—
特別損失	—	27	240	862	15
投資有価証券評価損	—	—	—	111	—
減損損失	—	27	240	25	15
システム移行費用	—	—	—	725	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	306	254	△353	△1,421	△326
法人税等	△14	153	264	168	45
法人税、住民税及び事業税	237	7	8	8	8
法人税等調整額	△251	146	255	159	37
四半期純利益又は四半期純損失(△)	320	101	△618	△1,589	△372
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	320	101	△618	△1,589	△372
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

【個別財務諸表補足情報】

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
委託手数料	4,338	2,693	62.0
(株券)	(4,233)	(2,600)	(61.4)
(債券)	(1)	(0)	(47.4)
(受益証券)	(103)	(92)	(89.5)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	81	32	40.0
(株券)	(73)	(28)	(38.8)
(債券)	(8)	(4)	(50.0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,087	2,080	67.3
その他の受入手数料	1,712	1,778	103.8
合計	9,220	6,585	71.4

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
株券	4,403	2,729	61.9
債券	18	18	98.1
受益証券	4,659	3,627	77.8
その他	138	210	151.7
合計	9,220	6,585	71.4

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
株券等	3,568	2,464	69.0
債券等	410	415	101.2
その他	1,985	540	27.2
合計	5,964	3,420	57.3

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前事業年度		当事業年度		前事業年度比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	2,089	1,618,072	1,204	1,045,700	57.6	64.6
(自己)	(23)	(234,179)	(18)	(161,232)	(76.4)	(68.8)
(委託)	(2,065)	(1,383,892)	(1,186)	(884,468)	(57.4)	(63.9)
委託比率(%)	98.8	85.5	98.4	84.5		
東証シェア(%)	0.12	0.08	0.07	0.05		
1株当たり 委託手数料	2円04銭		2円19銭			

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株・百万円)

		前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
引受高	株券 (株数)	3,704	361	9.7
	(金額)	5,461	687	12.5
	債券 (額面金額)	8,800	8,095	91.9
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
募集・売出しの 取扱高	株券 (株数)	3,801	371	9.7
	(金額)	5,605	701	12.5
	債券 (額面金額)	16,360	12,228	74.7
	受益証券 (額面金額)	497,124	328,752	66.1
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目 (A)		36,695	34,112
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	5,235	3,738
	金融商品取引責任準備金等	131	129
	一般貸倒引当金	2	1
	計 (B)	5,369	3,868
控除資産 (C)		8,260	9,374
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		33,804	28,606
リスク相当額	市場リスク相当額	1,897	1,527
	取引先リスク相当額	582	482
	基礎的リスク相当額	2,858	2,897
	計 (E)	5,338	4,907
自己資本規制比率 (D)/(E)×100 (%)		633.2	582.8

6. 役職員数

(単位：名)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	12	13
従業員	723	699

7. 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期	当該第1四半期	当該第2四半期	当該第3四半期	当該第4四半期
	2018. 1. 1 2018. 3. 31	2018. 4. 1 2018. 6. 30	2018. 7. 1 2018. 9. 30	2018. 10. 1 2018. 12. 31	2019. 1. 1 2019. 3. 31
営業収益	3,578	3,219	2,904	2,181	2,091
受入手数料	2,361	1,930	1,783	1,544	1,326
委託手数料	1,094	847	717	653	474
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	16	24	2	3	2
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	798	586	594	454	444
その他の受入手数料	451	472	467	433	404
トレーディング損益	1,128	1,192	1,022	530	674
金融収益	88	95	99	106	90
金融費用	22	21	24	21	24
純営業収益	3,556	3,198	2,879	2,160	2,067
販売費・一般管理費	3,391	3,179	3,071	2,889	2,877
取引関係費	467	393	407	404	397
人件費	1,399	1,363	1,322	1,302	1,283
不動産関係費	430	426	389	414	377
事務費	530	429	426	619	600
減価償却費	443	452	425	75	112
租税公課	61	55	53	34	29
貸倒引当金繰入れ	15	—	—	—	—
その他	42	58	47	37	75
営業利益又は営業損失(△)	164	18	△192	△728	△809
営業外収益	136	313	135	256	129
営業外費用	12	2	3	23	25
経常利益又は経常損失(△)	288	329	△60	△495	△705
特別利益	10	1	—	—	448
投資有価証券売却益	—	—	—	—	380
投資有価証券評価損戻入益	—	—	—	—	68
投資有価証券清算益	10	—	—	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	1	—	—	—
特別損失	—	27	240	842	—
投資有価証券評価損	—	—	—	111	—
減損損失	—	27	240	6	—
システム移行費用	—	—	—	725	—
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	299	304	△300	△1,338	△257
法人税等	△14	153	264	168	45
法人税、住民税及び事業税	237	7	8	8	8
法人税等調整額	△251	146	255	159	37
四半期純利益又は四半期純損失(△)	313	150	△564	△1,506	△302